

令和2年 3月30日
琉球大学学長選考会議

国立大学法人琉球大学学長の業務執行状況の確認結果について

琉球大学学長選考会議は、国立大学法人琉球大学学長の業務執行状況の確認に関する申合せ（平成30年6月14日学長選考会議決定）に基づき、令和元年12月17日に、学長の業務執行状況の確認を実施した。確認方法は、学長による業務執行状況の説明及び選考会議委員からの質疑により行った。資料は学長が作成した業務報告書（以下「業務報告書」という。）を参照した。

学長の業務執行状況の確認結果は、以下のとおりである。

記

学長はこれまで、「急速に「知識基盤社会」「高度応報社会」へと向かいつつある世界のなかで、人口減の局面を迎えている日本社会の持続的発展に果たすべき大学の役割は、大きく変化・拡大しつつある。一方、人類社会の発展の重要な基盤となってきたのは、学術研究とそれに基づく教育・学修であり、800年を超える *universitas* の伝統を受け継ぐ現代の大学の高等教育機関としての本質は、軽々に変えるべきものでも変わるものでもない。」（「業務報告書」より）との観点に立って、変化する時代の要請に、大学の本質を堅持しつつ、確実に本学が応えていくため、学長としての業務に取り組んできた。

令和元年4月1日の就任から具体的に行ってきた主な業務は別添「業務報告書の概要」のとおりである。その中でも特に、学長就任挨拶として県内140に及ぶ組織へ訪問をするのを始め学長自らによるトップセールスを実施し、また、社会貢献に繋がるSDGsに関する取組を開始、更に長年の課題であった教員の業績評価及び年俸制の導入に向けて丁寧な議論を進め制度を作り上げるなど、精力的に学長としての業務を積極的に遂行してきた。

以上、7か月間の業績とその成果について、常に大学のことを考えながら、学内において丁寧な舵取りをしつつ、学外に向けて琉球大学をアピールする活動をこなし、学内外において学長1年目としての実績も着実に出していることから、学長としてのリーダーシップを発揮していると高く評価できる。

よって、学長は就任から現在に至るまで、その業務を適切に執行していると認められる。

以上

【学長選考会議における主な所見】

- ・7ヶ月ではあるが、全学の協力が得られており、学長としてのリーダーシップが発揮され、かなり良いスタートを切っている。
- ・学長が提案された首里城再興のための「琉球大学首里城再興学術ネットワーク」の設立について、学術的な面での寄与を是非進めてほしい。
- ・「大学の地域貢献度に関する全国調査 2019」で8位にランキングしたことを引き続き、積極的にPRしてほしい。
- ・琉球大学として東アジアにどう貢献できるかという点をスコープに入れて、国外に向けた取組みを広げて行っていただきたい。
- ・リーダーシップが非常に大切だと昨今、言われているが、学内での協力体制と一緒にボトムアップも両方やっていかなければ、そのリーダーシップは本来、なかなかうまく機能しないものである。学長はこれまで28回の役員会、あるいは丁寧な説明など、学内の協力体制もしっかり意識していると感じる。
- ・学外に関してかなり積極的に繋がりを持つようとしており、かなり評価する。
- ・学長の発言や方針は、強く、新しいことをしようとしていると感じられる。これまで、教育関係経費の確保や、現在共通教育の改革が進む中で現場の負担軽減への配慮があり、それは非常に助かっている。
- ・社会に大学で学んだことを生かして、地域に貢献する学生を送り出すシステムというところが、まだ取り組みの中にあまり出ていないかと思うので、学生が就職するという段階で、どのように大学がバックアップするのかといった道筋、システムというようなものが、今後、もう少し出てくると良い。
- ・台湾の19の大学と提携していることは貴重な財産だと思う。これを研究あるいは教育の面で活用することは非常に良いことなので、是非、教員や学生がこの19の大学でどのようなことができるのかということも、もう少し学内的に広報していただきたい。
- ・学長は経営者であり、財政基盤の強化にも大変努力をしている。今後、更に外部資金を増やす必要があり、そのためにはURAなどの効果的な配置などをお願いしたい。更に外部資金を獲得し、間接経費を増加させ、本学全体の財政基盤を確固たるものにするべく、我々も努力をしたい。
- ・働き方改革にも触れられているが、これからの学長の手腕に期待している。